

事業評価シート (平成20年度分)

1. 事業の位置付け

事務事業名	青少年指導・相談事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
予算科目	01-030105-040000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	① <人間力> 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	悩みを抱えた青少年・問題行動をしている青少年	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働: <input type="checkbox"/> 】		
	目的・目標		事業の概要
	悩みを抱えた青少年や保護者から相談を受けることで、その不安や悩みを和らげています。また、問題行動のある青少年に愛のひと声をかけるなど、立ち直りを助け、犯罪に関わらないよう守っています。		青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員などによる巡回指導を行います。また、青少年の悩みを早期に解消するため、青少年相談員による相談活動を行います。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談開設日数						単位	日
	説明・算定式	青少年相談室を開設した日数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		296	297	297	297	297	297	
	実績		297	295					
活動指標②	指標名	愛護指導回数						単位	回
	説明・算定式	愛護指導を実施した回数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		400	430	430	430	430	430	
	実績		459	472					
成果指標①	指標名	相談件数						単位	件
	説明・算定式	電話（ヤングテレホンを含む）や来室により相談を受けた件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		800	825	850	850	850	850	
	実績		671	853					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①: 予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
愛護指導の強化により愛護指導回数を増やし、青少年の非行の早期発見及び早期指導を実施しました。また、相談室の啓発活動の強化により相談件数が増加しました。									
平成20年度の検証結果	A: 成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	悩みを抱えた青少年からの相談や、問題行動のある青少年への声かけは依然として多い水準となっており、引き続き事業を行っていく必要性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	悩みを抱えたり、問題行動のある青少年は増加傾向にあると言われており、そうした青少年に対し粘り強く指導・相談を継続していくことは、問題解決に高い効果が期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を行うにあたり、現在においても限られた人員で交代勤務を行っているため、執行体制の妥当性は高いものと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	嘱託員賃金の削減は困難ですが、愛護指導報酬の見直しについては検討の余地があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 引き続き相談室の啓発活動を強化するとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			補導員や相談員による巡回指導・相談活動	補導員や相談員による巡回指導・相談活動	補導員や相談員による巡回指導・相談活動	補導員や相談員による巡回指導・相談活動	補導員や相談員による巡回指導・相談活動	補導員や相談員による巡回指導・相談活動
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	19,271	19,263	19,457	19,457	19,457	19,457
事業費 (A)		0	19,271	19,263	19,457	19,457	19,457	19,457
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.95	0.95	1.15	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,972	7,972	9,610	9,610	9,610	9,610
フルコスト (A+B)		0	27,243	27,235	29,067	29,067	29,067	29,067

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 地域や警察等関係機関との連携をより強化しながら、引き続き事業を進めます。	
平成22年度の実行方針	
地域と連携した愛護指導(中学校区強化愛護指導)の回数を増やし、地域の実情に沿った愛護指導活動を行います。また、警察等関係機関との連携をより強化し、より適切な対応ができる体制づくりに努めます。	
課長コメント	青少年の健全育成及び非行化防止のために、事業周知のPRに工夫をし、現状規模で継続していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		愛護指導の強化により、愛護指導回数を増加し、青少年の非行の早期発見及び早期指導を図った。一方で相談件数は減少した。	愛護指導の強化により愛護指導回数を増やし、青少年の非行の早期発見及び早期指導を実施しました。また、相談室の啓発活動の強化により相談件数が増加しました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		潜在件数が多くあるものの、相談件数が減少傾向にあるため、相談室の啓発活動を強化する必要がある。	引き続き相談室の啓発活動を強化するとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		相談室及び非行化防止についての啓発活動に努める。また、警察等関係機関との連携をより強化し、より適切な対応ができるような体制づくりに努める。	地域と連携した愛護指導（中学校区強化愛護指導）の回数を増やし、地域の実情に沿った愛護指導活動を行います。また、警察等関係機関との連携をより強化し、より適切な対応ができる体制づくりに努めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	子どもの家おはなし会事業				
事業担当	健康・こども部 青少年課				
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード	● ソフト	
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち			
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ			
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる			
根拠法令等					
対象・受益者	未就学児・小学生	事業期間			
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> ボランティア団体】				
目的・目標			事業の概要		
子どもたちに読書を楽しむ気持ちを芽生えさせ、想像する力・考える力をはぐくむとともに、青少年育成ボランティアの普及や異世代間の交流が深まることで、効果の高い健全育成が実現しています。			子どもたちが絵本にふれあい、読書に興味を持つ機会をつくるため、ボランティア団体と協力して子どもの家でおはなし会を開催します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	おはなし会開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		24	30	30	30			
	実績		30	35					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	おはなし会参加者数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		120	200	200	200			
	実績		198	210					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
開催数を増やしたことも理由にありますが、年々話し手のスキルもアップして子どもが興味を引く内容となっており、参加者数が微増しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	活動拠点を子どもの家としていること、また読み手の市民ボランティアは青少年会館が主催する読み聞かせ教室の修了生であり、読み聞かせの実践の場にもなっていることから、市が関与する必要性があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	読書は知的活動の基本であり、読書に興味を持ってもらうことは次世代育成に有効です。また読み手と子どもたちとの交流も、異世代間のつながりが薄れた今日では貴重であり、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	読み聞かせは、子どもの知的向上と異世代交流の促進に大きな効果が期待でき、また、市民ボランティアの育成も兼ねているため、青少年健全育成の普及を図る観点で妥当性の高い事業といえます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民ボランティアを活用した事業であり、行政は活動場所の提供や連絡調整、活動のサポートのみを担当していることから、効率的に運営が成されています。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 市内に4館ある子どものかのうち横内子どものかでは未実施となっており、今後、読み手のボランティアの増加状況を見ながら、横内子どものかでの実施も検討します。					

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			おはなし会の開催	おはなし会の開催	おはなし会の開催	おはなし会の開催	おはなし会の開催	おはなし会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.20	0.20	0.17	0.17	0.17	0.17
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,679	1,679	1,421	1,421	1,421	1,421
フルコスト (A+B)		0	1,679	1,679	1,421	1,421	1,421	1,421

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 社会教育課の主管により「子ども読書活動推進計画」が策定され、その中に本事業が含まれることとなったため、事務事業として青少年会館主催事業の「読み聞かせ教室」を継続して実施し、市民ボランティアの育成と拡充を進めます。	
平成22年度 of 取組方針	
横内子どものかでの実施に向けて準備し、可能であれば読み聞かせを実施します。	
課長コメント	青少年会館の自主事業であるボランティア養成講習の読み聞かせ入門講座を充実させ、修了者の理解と協力をいただき、事務事業として着実に推進します。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		以前から実施していた大野子どもの家・みなと子どもの家に加え、平成19年度から新たに山城子どもの家でもおはなし会を実施したため、開催数・参加人数とも大幅に増加した。	開催数を増やしたことも理由にありますが、年々話し手のスキルもアップして子どもが興味を引く内容となっており、参加者数が微増しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		市内に4館ある子どもの家のうち、横内子どもの家では未実施となっている。読み手は、青少年会館主催事業でボランティア養成事業「読み聞かせ教室」の修了者で結成される「絵本を楽しむ会」の会員であり、今後会員の増加状況を見ながら、横内子どもの家での実施も視野に入りたい。	市内に4館ある子どもの家のうち横内子どもの家では未実施となっており、今後、読み手のボランティアの増加状況を見ながら、横内子どもの家での実施も検討します。
事業の方向性	—	拡大して継続	現状の規模で継続
取組方針		横内子どもの家での実施に向けて準備し、可能であれば事業を導入する。	横内子どもの家での実施に向けて準備し、可能であれば読み聞かせを実施します。
事業区分	—	実施計画事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業				
事業担当	学校教育部 学務課				
予算科目	01-100104-010000	事業種類	○ ハード	● ソフト	
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち			
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ			
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる			
根拠法令等	学校教育法第25条及び第40条				
対象・受益者	就学援助児童・生徒	事業期間			
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>				
目的・目標		事業の概要			
経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し必要な援助をすることにより、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができます。		義務教育を円滑に受けることができるようにするため、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な援助をします。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	支給申請受付件数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
	実績		2,404	2,136					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	経済的な理由による欠席者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	年度により申請件数の変動があります。							
平成20年度の主な取組と成果									
平塚市立の小・中学校に通う全児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づき認定審査を行い、認定した保護者に就学援助費を支給し、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経済的理由により就学が困難の児童生徒等の保護者を援助し、安定した義務教育を受けさせる必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続し保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の就学の機会を確保することができます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	認定にあたっては、国からの通知や生活保護基準に基づき実施しており妥当と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	援助費を国庫補助事業の基準に合わせており、制度の目的からコストの削減はできません。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 今後も事務手続に要する時間短縮など業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業執行に努めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			就学費の援助	就学費の援助	就学費の援助	就学費の援助	就学費の援助	就学費の援助
財源内訳	国庫支出金	0	437	283	643	643	643	643
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	132,651	141,036	145,357	145,357	145,357	145,357
事業費 (A)		0	133,088	141,319	146,000	146,000	146,000	146,000
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	10,909	10,909	10,863	10,863	10,863	10,863
フルコスト (A+B)		0	143,997	152,228	156,863	156,863	156,863	156,863

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 効率的で適正な事業実施に努め、現状規模で継続します。	
平成22年度の取組方針	
事務改善による事務の効率化を図ることにより、適切に援助を行います。	
課長コメント	企業の倒産やリストラ、母子・父子家庭などの経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対して、継続して援助することは義務教育の完全な履行のために必要です。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果		平塚市立の小・中学校に通う全児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づき認定審査を行い、認定した保護者に就学援助費を支給し、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができた。	平塚市立の小・中学校に通う全児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づき認定審査を行い、認定した保護者に就学援助費を支給し、児童・生徒が安定した義務教育を受けることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		今後も事務手続に要する時間短縮など業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業執行に努める。	今後も事務手続に要する時間短縮など業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業執行に努めます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		事務改善による事務の効率化を図る。	事務改善による事務の効率化を図ることにより、適切に援助を行います。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	特別支援教育就学奨励援助事業		
事業担当	学校教育部 学務課		
予算科目	01-100104-020000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標 1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等	盲学校・聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律		
対象・受益者	特別支援学校に就学する児童・生徒の保護者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じた援助をすることで、保護者の経済的負担を軽減します。		特別支援教育を円滑に受けられるようにするため、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じた援助をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	支給申請受付件数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		145	145	145	145	145	145	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	適切に援助が行われている割合						単位	%
	説明・算定式	支給件数÷援助対象件数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		-	100	100	100	100	100	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	年度により申請件数の変動があります。							
平成20年度の主な取組と成果									
特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づく認定審査を行い、認定した保護者に就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法律に準じて補助を行うものであり、市の教育委員会で行う必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の就学の機会を確保することができます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、世帯の所得区分に応じた援助をするもので妥当と考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国庫補助事業(市の単独事業一部有り)であるため、国の基準に合わせることからコスト削減はできません。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

総合評価も高く、今後も業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業実施に努めます。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助
財源内訳	国庫支出金	0	903	1,125	2,087	2,087	2,087	2,087
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,769	3,336	2,817	2,817	2,817	2,817
事業費 (A)		0	3,672	4,461	4,904	4,904	4,904	4,904
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,357	3,357	3,343	3,343	3,343	3,343
フルコスト (A+B)		0	7,029	7,818	8,247	8,247	8,247	8,247

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 効率的で適正な事業実施に努め、現状規模で継続します。	
平成22年度の取組方針	
事務改善による事務の効率化を図ることにより、適切に援助を行います。	
課長コメント	特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより義務教育履行のため事業を継続していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果		特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づく認定審査を行い、認定した保護者に就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し制度の周知をし、申請に基づく認定審査を行い、認定した保護者に就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することができました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		総合評価も高く、今後も業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業実施に努める。	総合評価も高く、今後も業務改善意識を持ち、効率的で適正な事業実施に努めます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		事務改善による事務の効率化	事務改善による事務の効率化を図ることにより、適切に援助を行います。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	通級指導教室整備方針策定事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	幼児、児童、生徒、教職員	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
通級指導が必要な子どもたちが、整備された通級指導教室で個々の教育ニーズに応じたきめ細かい指導が行われます。		通級指導が必要な子ども達が個々の教育ニーズに応じた指導が受けられるようにするため、通級指導教室の整備を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	整備方針策定進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19：検討10%、H20：検討20%、H21：整備方針策定70%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		10	30	100				
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指し、その整備方針について検討した。また、教育委員会内にプロジェクトチームを立ち上げました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	通級指導教室「ことばの教室」の施設老朽化や狭隘化に伴い新改築が行われなければなりません。また、発達障害の子どもにも対応できる新たな通級指導教室の設置が求められています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	通級指導教室の整備は新改築に向けて欠かすことができません。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	発達障害の子どもにも対応できる新たな通級指導教室としての整備が求められています。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	財政状況を考慮して、計画的に整備していく必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指し、その機能を充実します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			検討会の開催	検討会の開催	整備方針の策定			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.30	0.30	0.30	0.45	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,518	2,518	2,507	3,761	0	0
フルコスト (A+B)		0	2,518	2,518	2,507	3,761	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度に整備方針の策定が終了しました。 今後はこの整備方針に基づき、通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指し、その機能を充実を図っていきます。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	通級指導教室「ことばの教室」の老朽化、狭隘化を解消するため、新改築が強く望まれます。また、発達障害の子どもにも対応できる新たな通級教室の機能も持てるように整備していくことが必要であると考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指し、その整備方針について検討した。また、教育委員会内にプロジェクトチームを立ち上げた。	通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指し、その整備方針について検討した。また、教育委員会内にプロジェクトチームを立ち上げました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指し、その機能を充実する。	通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指し、その機能を充実します。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	終了
取組方針		通級指導教室「ことばの教室」の新改築を目指すために、その機能の充実のためプロジェクトチーム等での検討を行う。	
事業区分	—	実施計画事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
予算科目	01-100107-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、保護者、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
不登校をはじめ、児童・生徒の様々な問題行動などが改善もしくは解消します。		児童・生徒の様々な問題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングや教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	スクールカウンセラー派遣人数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	13	14	15	16	17	
	実績		12						
活動指標②	指標名	スクールカウンセラー配置学校数						単位	校
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		34	37	40	43	43	43	
	実績		34	33					
成果指標①	指標名	スクールカウンセラーに係る学校評価						単位	点
	説明・算定式	「派遣により、児童・生徒の悩み解消など効果があった」とする評価（5段階）の、派遣している全小中学校の回答の平均							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		4.2	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	
	実績		4.2	4.2					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
スクールカウンセラー12人を配置し、県・国事業のスクールカウンセラーと合わせて、小・中学校に全校配置ができ、児童・生徒、保護者、教職員への支援に効果をあげることができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	不登校など様々な課題に対し、学校におけるスクールカウンセラーの必要性が強く求められています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	校内でのカウンセリング、研修会、ケース会議での助言等を行い、支援体制の一端を担っています。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	専門的な知識や経験を生かし、学校内での問題解決に取り組んでいます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	各学校に配置されることで、保護者、教職員への相談の機会が増え、相談体制が充実しています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

小・中学校に全校配置ができましたが、勤務日数の充実を図るため、スクールカウンセラーの増員が必要です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			スクールカウンセラーの派遣	スクールカウンセラーの派遣	スクールカウンセラーの派遣	スクールカウンセラーの派遣	スクールカウンセラーの派遣	スクールカウンセラーの派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	24,911	28,088	28,822	31,122	33,422	35,722
事業費 (A)		0	24,911	28,088	28,822	31,122	33,422	35,722
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.75	0.75	0.65	0.65	0.65	0.65
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	6,294	6,294	5,432	5,432	5,432	5,432
フルコスト (A+B)		0	31,205	34,382	34,254	36,554	38,854	41,154

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 勤務日数等の面で勤務体制の充実が必要であるため、事業を拡大していく必要があります。	
平成22年度の取組方針	
勤務日数等の面で勤務体制の充実が必要であるため、人員の増員を図っていきます。	
課長コメント	スクールカウンセラーはその専門性を生かして、児童・生徒、保護者及び教職員の悩みや不安の解消、支援等を行い、学校教育相談の充実に寄与しています。県派遣のスクールカウンセラーとの組み合わせを考慮するとともに、勤務日数の充実を図り、更なる有効活用を図っていきたくと考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		スクールカウンセラーを3人増員し、小学校への全校配置が完了するとともに、児童・生徒、保護者、教職員への支援に効果をあげることができた。	スクールカウンセラー12人を配置し、県・国事業のスクールカウンセラーと合わせて、小・中学校に全校配置ができ、児童・生徒、保護者、教職員への支援に効果をあげることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		勤務日数の充実に努め、有効な活用が図られるようにする。	小・中学校に全校配置ができましたが、勤務日数の充実を図るため、スクールカウンセラーの増員が必要です。
事業の方向性	—	拡大して継続	拡大して継続
取組方針		勤務日数等の面で、体制の充実が必要であるため、人員の増員を図っていく。	勤務日数等の面で勤務体制の充実が必要であるため、人員の増員を図っていきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	教育相談体制の充実事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
予算科目	01-100107-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、保護者、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
学校における教育相談体制を充実することにより、児童・生徒の心理的な悩みや問題が解決しています。		児童・生徒の様々な問題を解決するため、相談スタッフを充実するとともに、訪問相談事業、各種研修会・研究会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修会・研究会開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		23	23	23	23	23	23	
	実績		23	23					
活動指標②	指標名	訪問相談実施日数						単位	日
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		208	208	208	208	208	208	
	実績		208	208					
成果指標①	指標名	不登校児童出現率						単位	%
	説明・算定式	不登校児童数÷全児童数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		0.51	0.5	0.49	0.49	0.49	0.49	
	実績		0.58	0.65					
成果指標②	指標名	不登校生徒出現率						単位	%
	説明・算定式	不登校生徒数÷全生徒数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3.5	3.45	3.4	3.4	3.4	3.4	
	実績		4.06	3.56					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
児童・生徒の様々な問題を解決するために、教育相談・訪問相談の実施、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会、教育相談コーディネーター研修会等を実施し、きめ細かい対応を行うことができました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	複雑化、多様化する問題に適切に対応したり、特別な配慮を必要としている児童・生徒に支援を行ったりするためには、教育相談や支援の体制づくりが重要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することにより、一人一人の教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うことが可能になります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	様々なタイプの研修会や研究会を実施したり、色々な形の支援を展開することにより、特別な配慮を必要とする子どもの様々な教育ニーズに対応しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	相談体制や支援教育を推進充実していくために、相談スタッフ及び研修会の有効な活用が図られるよう努めています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 相談件数の増加や問題の多様化・複雑化に対応するために、研修会等の継続的な実施が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			訪問相談、各種研修会などの実施	訪問相談、各種研修会などの実施	訪問相談、各種研修会などの実施	訪問相談、各種研修会等の実施	訪問相談、各種研修会等の実施	訪問相談、各種研修会等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,131	3,016	2,990	2,990	2,990	2,990
事業費 (A)		0	3,131	3,016	2,990	2,990	2,990	2,990
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,972	7,972	7,939	7,939	7,939	7,939
フルコスト (A+B)		0	11,103	10,988	10,929	10,929	10,929	10,929

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 相談件数の増加や問題の多様化・複雑化に対して教育的支援が求められているため、継続して事業を実施します。	
平成22年度の実行方針	
研修会等の講師の人選に努め、より有効な事業が実施できるように努力します。	
課長コメント	相談件数の増加や問題の多様化、複雑化に対応するため、教育相談や支援体制の充実を図ることが重要であると考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		教育相談・訪問相談の実施、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会、教育相談コーディネーター研修会の実施等により、教育ニーズに応えたきめ細かい指導を行うことができた。	児童・生徒の様々な問題を解決するために、教育相談・訪問相談の実施、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会、教育相談コーディネーター研修会等を実施し、きめ細かい対応を行うことができました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		相談件数の増加、不登校やその他の問題行動の増加等に対し、適切な対応・支援のための相談スタッフの充実が望まれる。	相談件数の増加や問題の多様化・複雑化に対応するために、研修会等の継続的な実施が必要です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		各事業を見直し、経費を削減しながら必要な部分は回数や内容を精査していく。	研修会等の講師の人選に努め、より有効な事業が実施できるように努力します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	支援教育等の推進・充実事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
予算科目	01-100107-030000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
特別な配慮が必要と思われる児童・生徒の教育ニーズに応じた支援体制が整備され、きめ細かな指導が行われています。		特別な配慮を必要とする児童・生徒を支援するため、必要に応じて小・中学校に相談支援チームを派遣して校内支援体制の整備を推進するとともに、各種研修会・研究会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談支援チームの派遣回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		40	40	40	50	50	50	
	実績		37	67					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	相談支援チームが対応した児童・生徒数						単位	人
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		160	160	160	170	170	170	
	実績		172	212					
成果指標②	指標名	相談支援チームに係る学校評価						単位	点
	説明・算定式	「相談支援チームの派遣により、校内支援体制づくりに効果があった」とする評価（5段階）の、派遣している全小中学校の回答の平均							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		—	3.6	3.7	4.4	4.4	4.4	
	実績		—	4.4					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
研修会・研究会の開催や相談支援チームを小・中学校に派遣することにより、支援教育への理解を深め、校内支援体制づくりの整備に結びつきました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	特別な配慮を要する児童・生徒が増加しているため、学校での支援体制の整備が強く求められています。 支援教育の理解を深め、支援体制を整備していくことがよりよい児童・生徒への支援につながります。 特別な配慮が必要な児童・生徒への理解や支援のあり方を検討することで、よりよい支援が行われます。 支援教育の理解と支援体制の整備によって、児童・生徒への支援がより効率的・効果的に行われます。
今後に向けた課題の分析 特別な配慮を要する児童・生徒へよりよい支援を行うためには、継続して支援教育の理解を進め、支援体制づくりを整えることが求められています。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			相談員などの派遣、各種研究会などの開催	相談員などの派遣、各種研究会などの開催	巡回相談員などの派遣、各種研究会などの開催	巡回相談員等の派遣、各種研究会等の開催	巡回相談員等の派遣、各種研究会等の開催	巡回相談員等の派遣、各種研究会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,890	1,312	1,776	1,846	1,846	1,846
事業費 (A)		0	1,890	1,312	1,776	1,846	1,846	1,846
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	10,489	10,489	10,445	10,445	10,445	10,445
フルコスト (A+B)		0	12,379	11,801	12,221	12,291	12,291	12,291

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 特別な支援を必要としている児童・生徒の教育ニーズに応じるために、継続して支援教育の理解や支援体制の整備は必要です。	
平成22年度の実行方針	
支援教育の理解や支援体制の整備を図るため、相談支援チームの派遣や研修会・研究会等の充実を図ります。	
課長コメント	研修会・研究会の開催や小中学校への相談支援チームの派遣を継続することにより、支援教育への理解や校内支援体制の整備が図られると考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		研修会の開催や相談支援チームを派遣することにより、支援教育への理解を深め、支援体制づくりの整備に結びついた。	研修会・研究会の開催や相談支援チームを小・中学校に派遣することにより、支援教育への理解を深め、校内支援体制づくりの整備に結びつきました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		支援教育の理解を進め、支援体制づくりを整えることが求められている。	特別な配慮を要する児童・生徒へよりよい支援を行うためには、継続して支援教育の理解を進め、支援体制づくりを整えることが求められています。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		支援教育の理解や体制づくりにつとめていくために、相談支援チームの派遣や研修会等の充実を図る。	支援教育の理解や支援体制の整備を図るため、相談支援チームの派遣や研修会・研究会等の充実を図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	介助員派遣事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
予算科目	01-100107-040000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、保護者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
障がいのある子どもたちが、学習活動や日常生活での支援を受け、学校（園）生活を円滑に送っています。		障がいのある子どもたちが学校（園）生活を円滑に送れるようにするため、学習活動や日常生活を支援する介助員を派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	介助員派遣人数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		54	54	56	57	58	59	
	実績		54	55					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	介助員に係る学校評価						単位	点
	説明・算定式	「介助員の派遣により効果があった」とする評価（5段階）の、派遣している全小中学校の回答の平均							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		4	4.1	4.4	4.4	4.4	4.4	
	実績		4.6	4.3					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
介助員の派遣により、きめ細かな指導の支援に結びつきました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	障がいの多様化、重度化する中で、きめ細かな指導が必要であり、保護者、学校からの要望も強くあります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して派遣することにより、きめ細かな指導が実現できます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	教員の追加配置が難しい状況の中、きめ細かな指導ができるように学校を支援していくことが求められています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	子どもの状態や学級の状況等を考慮し、より有効な活用に努めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 教員の追加配置が難しい状況の中、障がいのある子どもたちへの支援のために本事業を充実していくことは必要不可欠です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			障害児介助員の派遣	障害児介助員の派遣	障害児介助員の派遣	障害児介助員の派遣	障害児介助員の派遣	障害児介助員の派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	48,223	48,570	50,377	51,341	52,305	53,269
事業費 (A)		0	48,223	48,570	50,377	51,341	52,305	53,269
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.55	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,616	4,616	4,178	4,178	4,178	4,178
フルコスト (A+B)		0	52,839	53,186	54,555	55,519	56,483	57,447

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 障がいのある子どもたちが学校(園)生活を円滑に送れるよう介助員を新を派遣し、きめ細かい支援を提供することが必要です。	
平成22年度の実行方針	
障がいのある子どもたちが学校(園)生活を円滑に送れるよう介助員を派遣し、きめ細かい支援を提供します。	
課長コメント	特別支援学級に介助員を派遣することにより、障がいのある児童・生徒へのきめ細かい指導が行われています。特別支援学級に在籍する児童・生徒数の増加や障がいの多様化を背景に、保護者や学校から介助員派遣を強く望む声があり、本事業を更に充実していくことが必要と考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		介助員の派遣により、きめ細かな指導の支援に結びついた。	介助員の派遣により、きめ細かな指導の支援に結びつきました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		教員の追加配置が難しい状況の中、障害のある子どもたちへの支援のために、本事業を充実していくことは必要不可欠である。	教員の追加配置が難しい状況の中、障がいのある子どもたちへの支援のために本事業を充実していくことは必要不可欠です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		障害のある子どもたちが学校（園）生活を円滑に送れ、きめ細かな指導ができるように学校を支援していくため、介助員の派遣を行っていく。	障がいのある子どもたちが学校（園）生活を円滑に送れるよう介助員を派遣し、きめ細かい支援を提供します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。